

今後の財政収支の試算について

1. 財政収支の試算の概要

(1) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

(2) 試算の前提条件

【歳入】

- 雇用対策・地域資源活用推進費の創設、決算剰余金、平成23年度地方交付税等を反映。
- 地方交付税の事業費補正や公債費は積み上げ、その他の需要額について平成24年度以降は特別枠相当分を減額、人口急減補正について平成24年度から平成27年度で逡減し、平成28年度以降はなし。

【歳出】

- 人件費は平成27年度に知事部局3,300人として以降は固定。
- 扶助費は年3.37%増（過去の伸び率や人口動向による推計）、社会保障関係費は年3.5%増（厚生労働省推計値）、公債費は積み上げ。
- 普通建設事業費は通常分のうち国の公共事業等について平成24年度は10%減（相当額を南海地震対策として県単独事業で増）、H25以降はH24年度と同程度。その他の大規模事業、南海地震対策加速化分は当面（平成24～26年度）個別に積み上げ、平成27年度以降は大規模事業等も含めて700億円程度と想定。
- その他、国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後の対応分を反映。

(3) 試算の結果

<平成29年度までの財政運営>

- ▼ 昨年の9月推計後、経済対策に係る交付税の追加配分や国の補正予算を最大限活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、現時点での試算では次の①、②の対策の実施を見込んで安定的な財政運営の見通しを立てることができました。
 - ①国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後も必要な事業を継続
 - ②国の公共事業が削減される中でも、南海地震対策の加速化・強化を県単独で着実に実施
- ▼ 今後の財政運営においては、社会保障費の自然増や全国的に進められている公社改革に関する経費などによる歳出増が見込まれる一方、これまで実施してきた行政改革や近年における地方交付税の充実が財政事情の改善に寄与しています。
- ▽ 一方、国における「財政運営戦略」に基づく財政健全化に向けた取り組み「社会保障と税の一体改革」等における税制改革の論議、あるいは国庫補助事業の一括交付金化等の動向に大きく左右されることになるため、今回の推計の前提条件は大きく変動する要素を持っています。
- ◎ こうした点を踏まえ、今後の具体的な財政運営については毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

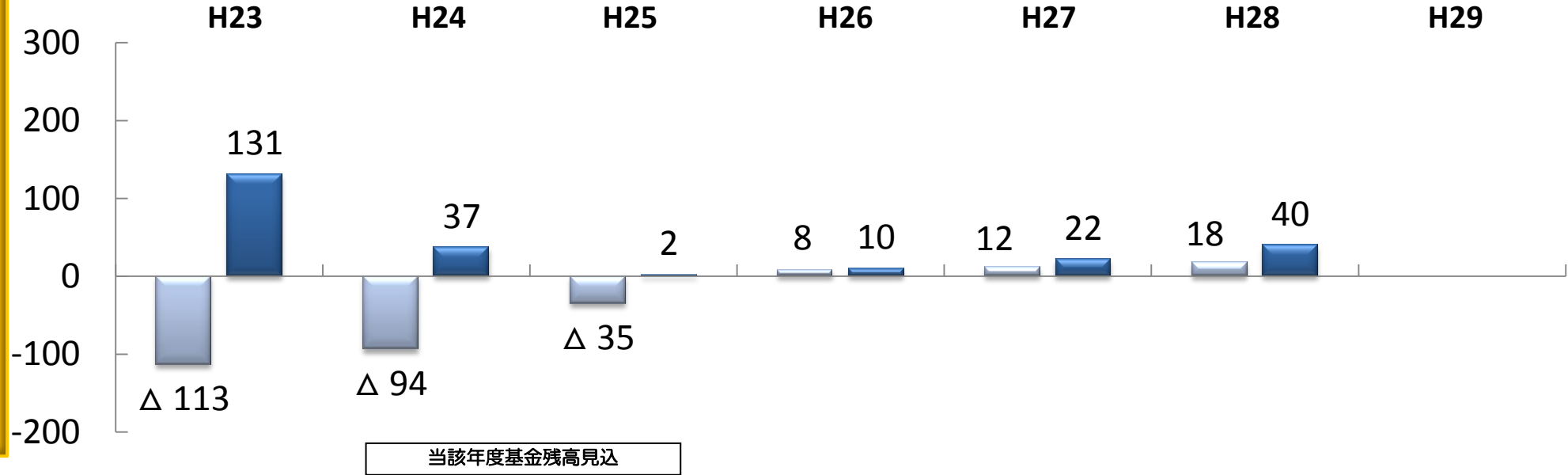
(4) 平成24年度当初予算編成の考え方

- 平成24年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、併せてメリハリづけなどに留意しつつ、適宜必要な見直しを行い、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

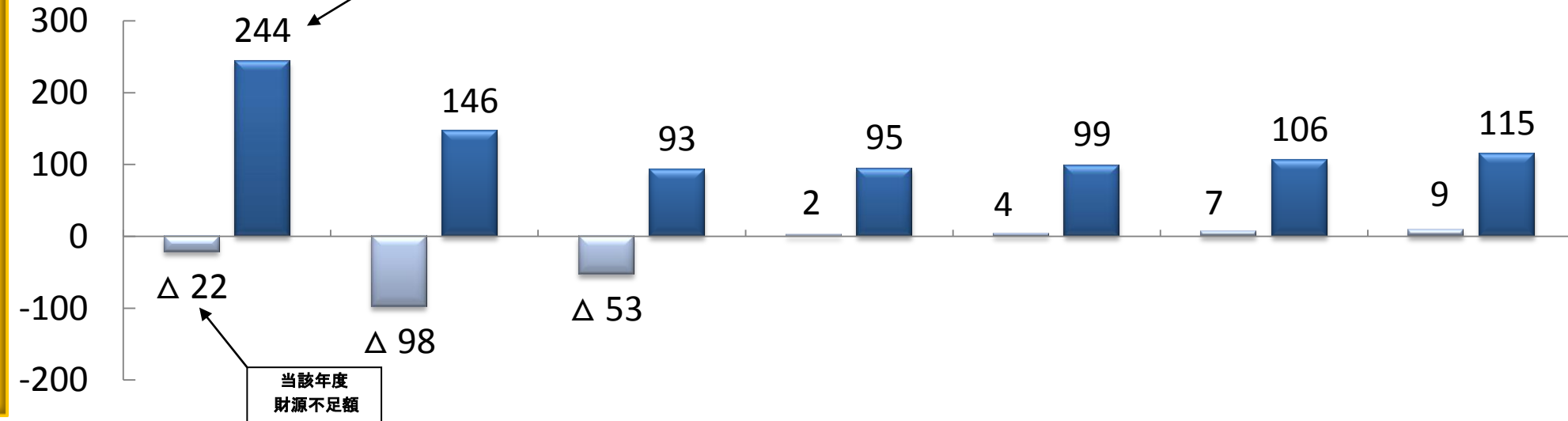
今後の財政収支の試算 前回推計との比較

(単位億円)
H29

H22・9月推計(前回)



H23・9月推計(今回)



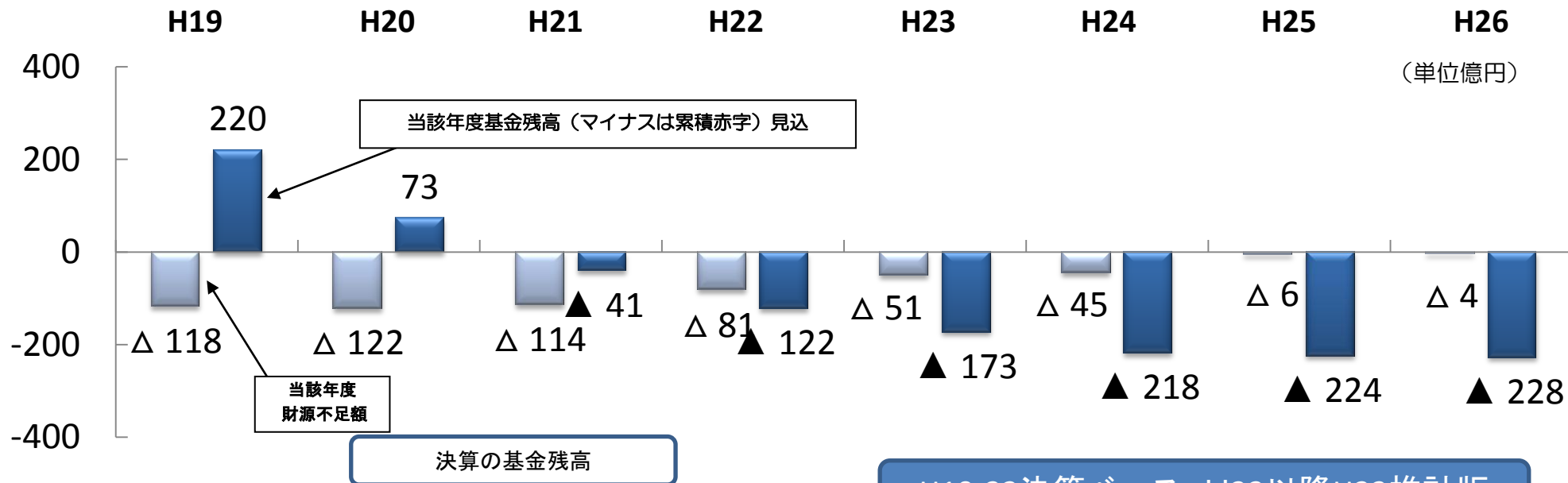
注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金(財政調整、減債ルール外)の額

注2) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

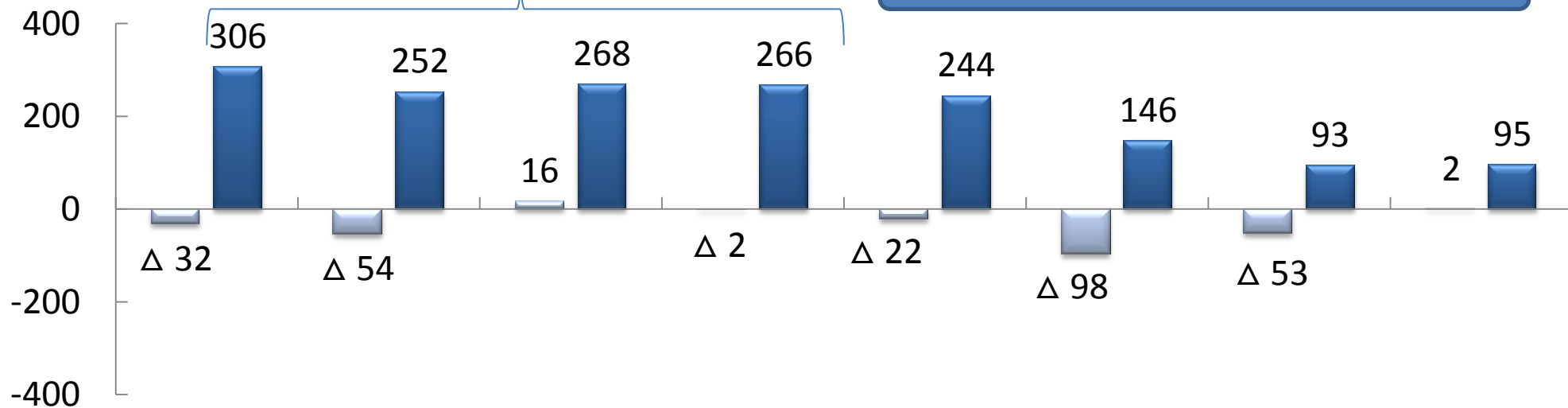
注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

今後の財政収支の試算（参考：H19. 6月推計）

H19・6月推計（参考）



H19・6月推計（実績）



注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金（財政調整、減債ルール外、庁舎建設）の額

注2) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

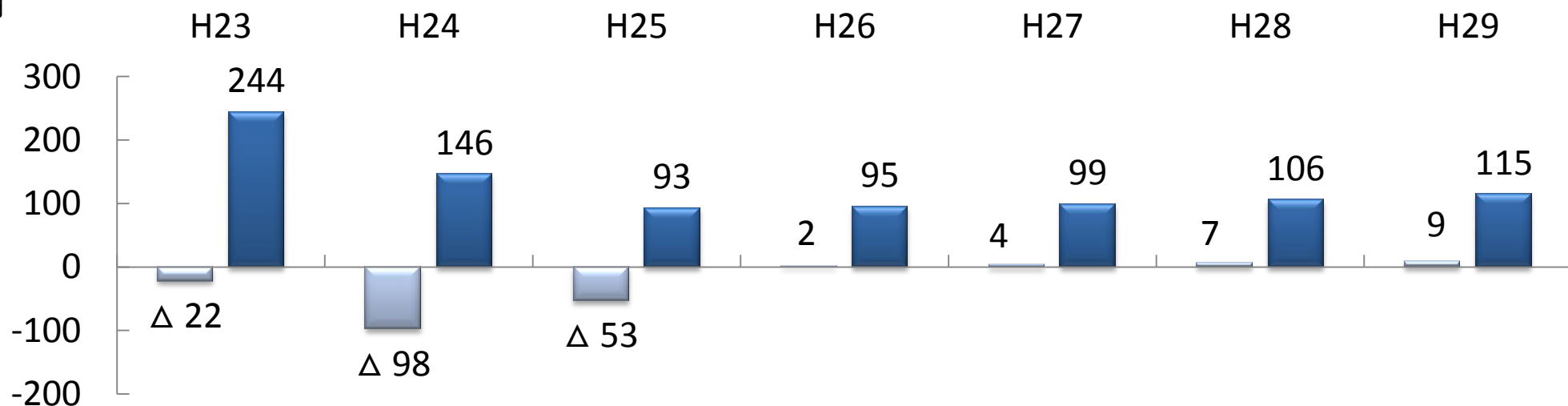
注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

実質赤字▲99億円で財政健全化団体
▲132億円で財政再生団体

今後の財政収支の試算

今回推計の詳細

億円



注1) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注2) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

(単位億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
《自然体》							
財源不足額	▲108	▲63	▲8	▲16	0	▲13	▲208
うち地方債の発行抑制	▲60	▲17	▲8	▲5	▲5	▲5	▲100
基金残高又は累積赤字	136	73	65	49	49	36	—
《県における対策》							
行政改革の推進	7	7	7	7	7	7	42
県有財産の処分	3	3	3	3			12
特定目的基金取崩し等				10		15	25
財源対策小計	10	10	10	20	7	22	79
基金残高又は累積赤字	146	93	95	99	106	115	—

試算の前提条件

H22.9推計

(1) 歳入 ア 一般財源

雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設を反映するとともに、交付税算入される事業費補正や公債費を推計し、これ以外の基準財政需要はH23以降特別枠の活性化推進特例費を減額

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H23：1.3%（総務省8月仮試算【概算要求時】）

H24以降：内閣府推計値

○地方譲与税（地方法人特別譲与税含む）

H23：0.1%（総務省8月仮試算【概算要求時】）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・地方再生対策費は**H20と同額(約41億円)**

・事業費補正・公債費は積上げ

・**雇用対策・地域資源活用臨時特例費 H22：約40億円、H**

23以降：無し

・上記以外の需要額、**H23：△28.7億円、H24以降はH23と同額**

○特別交付税 **H25まで△5.5%**（過去5年平均の増減率）

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H22**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H23.9推計

(1) 歳入 ア 一般財源

雇用対策・地域資源活用推進費の創設を反映するとともに、交付税算入される事業費補正や公債費を推計し、これ以外の基準財政需要はH24以降特別枠相当分を減額、人口急減補正についても減額を見込む。

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H24以降：内閣府推計値

○地方譲与税（地方法人特別譲与税含む）

H24以降：内閣府推計値

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・地方再生対策費は**H23と同額(約30億円)**

・事業費補正・公債費は積上げ

・**雇用対策・地域資源活用推進費 H23～25：約39億円、**

H26以降：無し

・**人口急減補正 H23：7.3億円、H24～H27減額、H28以降なし**

・上記以外の需要額、**H24：△35.9億円、H25以降はH24と同額を**

ベースに特別交付税からの移行を反映（H26、27：3億円）

○特別交付税 **H26まで△2.2%**（過去5年平均の増減率）

・**普通交付税への移行（H26、27：△3億円）**

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H23**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H22.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 **3.18%** (過去の伸率や人口動向に基づく推計)
- 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

- ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
- ・償還年限
政府資金20年(うち据置3年)
縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
- ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
- ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

○その他経費

- ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は**3.2%**)
(参考：厚生労働省推計値：**3.2%**)
- ・上記を除く通常分 **H22**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・**H23~H26は、通常分はH22と同程度、大規模事業は個別に積上げ**
- ・**H27以降は大規模事業も含めて700億円程度を想定**

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

H23.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 **3.37%** (過去の伸率や人口動向に基づく推計)
- 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

- ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
- ・償還年限
政府資金20年(うち据置3年)
縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
- ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
- ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

○その他経費

- ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は**3.5%**)
(参考：厚生労働省推計値：**3.5%**)
- ・**基金事業振替分 個別に積み上げ**
- ・上記を除く通常分 **H23**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・**H24は通常分のうち国の公共事業等について△10%、その他はH23と同程度、H25以降はH24と同程度**
- ・**大規模事業、南海地震対策加速化分は個別に積上げ**
- ・**H27以降は大規模事業等も含めて700億円程度を想定**

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

基金事業振替・南海地震対策加速化(補足資料)

～中期推計における前提条件等～

① 基金事業振替

推計の前提条件

●ソフト事業について各部局からの要望をベースに、一定の精査を見込んでH24年度は30億円と設定。

●その後H25年度以降は事業の終了や、国庫補助等の制度化、既存事業との統合整理などにより逡減し、最終的に5億円を見込む。

注)最終的な事業費については、各年度の当初予算編成の中で精査

(単位:百万円)	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金事業振替	3,000	2,500	2,000	1,500	1,000	500

② 南海地震対策加速化

推計の前提条件

●国の公共事業の10%カット相当分(33億円/年)について、南海地震対策として県単独事業への振替を見込む。

●建築物の耐震化については大規模事業で計上済の既存分(県有建築物耐震化計画分)に加え、学校施設の耐震の加速化(H24～26:プラス12億円/年程度)を見込む。

●ソフト事業については当面被害想定や津波浸水シミュレーション、物資備蓄等の増が見込まれることからH23年度比プラス1億円/年を南海地震対策行動計画期間(H24～26)に見込む。

(単位:百万円)	H24	H25	H26	H27	H28	H29
①公共土木施設耐震化(ハード)	3,263	3,263	3,263	3,263	3,263	3,263
②建築物の耐震化(ハード)	1,169	1,169	1,169			
③ソフト事業	100	100	100			
計	4,532	4,532	4,532	3,263	3,263	3,263

今回の試算について

■今回の試算は、現時点での一定の前提を置いた粗い見込みであり、南海地震対策の加速化・抜本強化にかかる各年度の経費等については、対策の見直しに応じて、各年度の予算編成を通じ適切に措置していくこととなります。

■また、国の事業が全国的に削減される中であっても、西日本での連動型巨大地震への対策の必要性を国に対し強く訴えていくことで、予算の確保を図っていきます。